

令和6年度老人保健健康増進等事業

介護情報を個人・介護事業所間で共有・閲覧できる仕組みについての調査研究事業

株式会社三菱総合研究所

介護情報連携の現状として、利用者に関する介護情報等は、介護サービス利用者自身の閲覧、介護事業所間の共有、介護・医療間の共有が電子的に可能になっていない状況がある。介護事業所等に対する介護情報基盤を介した利用者に関する介護情報等の共有に当たっては、利用者本人から同意を取得する必要がある、情報閲覧に係る同意の取得方法の整理に当たっては、同意取得時に発生する利用者・介護事業所・保険者の作業負担や、その他同意取得時に想定される懸念・課題等を十分に考慮する必要がある。

上記背景を踏まえ、本事業では、介護情報基盤を介した情報共有実現に当たり必要となる情報閲覧に係る同意の取得方法案の検討や、同意取得時に想定される課題に対する解決案の検討を目的として、調査を実施した。

1. 介護現場における同意取得の実態把握の調査

介護事業所及び介護サービスの利用者家族団体を対象に、介護事業所の現場で利用者から取得している同意の内容や、同意の記録の管理状況についてヒアリング調査を実施した。

2. 情報閲覧に係る同意取得方法の検討

情報閲覧に係る同意取得方法について、案①保険者間で包括同意取得する案、案②ケアマネ事業所で統括管理する同意取得する案、案③個々の事業所で同意取得する案の想定案を作成し、「1. 介護現場における同意取得の実態把握の調査」のヒアリング調査時に、各案に対する実現性や課題・懸念に関する意見聴衆を行い、その結果を整理した。

3. 調査結果のまとめ

介護現場における同意取得の実態把握の調査においては、契約開始時において取得する同意とサービス提供中に取得する同意の内容をそれぞれ把握した。また、利用者家族から同意を取得している割合や、遠方に家族がいる場合の同意取得の方法について把握した。

情報閲覧に係る同意取得方法の検討においては、ヒアリング結果を基に案①～案③それぞれのメリットとデメリットの整理を行った。その結果を踏まえ、最適案として、利用者の希望に応じて案①・案③の使い分けを可能とする案（「案④」とする）を作成し、案④の優位性及び実現におけるシステム面・運用面の課題について整理した。「1. 介護現場における同意取得の実態把握の調査」の結果から、案④等における「介護事業所からの同意取得」を行うに当たっては、契約開始時に同意取得を取得する運用が適切であると考察される。

さらに、情報閲覧に係る同意取得を行うに当たっての利用者目線での課題・問題提起があったため、今後の対応と併せて整理した。

これらの調査結果により、今後の介護保険分野における介護情報連携の検討課題の設定や調査研究計画の立案のための基礎資料を得た。